

市政を問う

一般質問は24人の議員により4日間にわたって行われました。学校施設への洋式トイレ設置の見通しや、性の多様性を尊重する取り組みなど広範な市政課題について質問がありました。

災害対策

市政クラブ 鈴木 一夫

地域主導の災害対応

問 災害時に各地区の自主防災隊が有効に機能するよう、行動指針策定や協定締結、避難所開設権設定が必要だと考えるが、所見は。

答 災害時は居住区域に限らない避難者の受け入れや混乱が想定され、施設管理者や市職員による避難所開設が適切だと考えるが、運営には自主防災隊や地域住民の協力が欠かせないことから、一定のルールなどについて検討する。

日本共産党市議員 庄子 春治

想定される降雨量の見直し

問 市防災マップの浸水想定的前提となる降雨量は明治橋上流で2日間313ミリだが、令和元年の台風19号では普代村で24時間437ミリを記録した。降雨量の想定を見直すべきだが、所見は。

答 河川管理者である国と県から示された想定最大降雨量を基準としているが、最近の降雨状況や降雨データを踏まえた国や県の検証を注視し、適時見直しを行う。

日本共産党市議員 高橋 和夫

鉄塔移転の要望への対処

問 山屋地区に建設中の太陽光発電に係る送電線の鉄塔の高さは40メートルを超える予定だと聞く。強風による倒壊の可能性への不安から出された鉄塔移転の要望について、どのように対処するのか。

答 鉄塔の建設工事などを実施する電気事業者によると、強風による鉄塔倒壊への懸念の問い合わせに対応中だと聞いており、引き続き丁寧に対応するよう依頼した。

開発地域内での防災対策

問 近年の自然災害を鑑みると、山屋地区に建設中の太陽光発電所の開発地域は、大雨による洪水の可能性が心配されるが、対応は。

答 県の林地開発許可技術基準に基づき、太陽光発電事業者が洪水時を想定した調整池を4カ所設置し対応する。ため池は30年に一

度の確率で発生が予想される最大降雨量である1時間当たり120.9ミリを想定している。

創盛会 大畑 正二

災害避難情報の在り方

問 全国各地で甚大な被害をもたらした元年10月の台風19号に際し、早期避難の呼び掛けが避難行動には結び付かず、発表時間や情報の種類を再検討すべきだとの声があるが、在り方について見解は。

答 県内の一部地域では降雨の激しい夜間に避難する人が多かった。各避難情報の意味や発令のタイミング、早期の避難行動の重要性などの周知が必要だと考える。



くらしと社会

盛友会 千葉 伸行

市民意見をくみ取る方法

問 多様な考えを認め合う社会を実現するため、説明会などをこれまで以上に手厚く開催する必要がある。開催に関するガイドラインの作成など、これまでの教訓を庁内で共有すべきでは。

答 これまでも、庁内共通の認識と手法の下、市民意見の反映に努めてきた。今後は丁寧な対応について要綱などに必要事項を盛り込むなど、さらなる充実を図る。

公明党 太田 隆司

奨学金返還支援拡充の可能性

問 地域の持続的発展のため、奨学金返還支援制度は有効である。金融機関との連携協定を活用し、医療分野など専門職種への支援実施や、中小企業に勤務する若者への制度適用などを検討しては。

答 人材の確保・定着の観点から、保育士や介護福祉士を対象として実施している。限られた財源の中で効果が期待できるよう、対

象の拡大について検討していく。

盛友会 大石 仁雄

台湾花蓮市との友好都市提携

問 友好都市提携を果たした台湾花蓮市との間で、美食関連イベントにおける産業交流、次世代を対象とする教育交流など幅広い分野で交流を進めるべきだと考えるが、今後の方針は。

答 祭りや伝統芸能を通じた交流や盛岡りんごの輸出拡大に向けた支援を継続するとともに、美食関連イベントへの相互出店など、具体的な連携の可能性を検討する。

盛友会 村田 芳三

シティマラソンの経済波及効果

問 いわて盛岡シティマラソン2019の収支決算の見込みは。また、出走者の約42%が県外からの参加だったが、経済波及効果は。

答 収入額は約1億8000万円で、支出額はその範囲内におさまる見込みである。県外参加者が全員宿泊したと仮定すると、地域経済に少なからず影響を与えたと考えられ、外部委託による推計結果が出た段階で経済波及効果を公表する。



経済波及効果の分析を

日本共産党市議員 鈴木 努

外国人の生活課題解決

問 地域に住む外国人が抱えるごみ出しなどの課題について、関係機関、地域の代表者および市が協議する場を設け、解決に向けて取り組む必要があるが、見解は。

答 持続可能で多様な地域社会実現のため、住民と外国人が理解し合うことで不安を解消し、快適で安全なくらしのための環境整備が必要である。地域団体と関係機関が連携した取り組みを検討する。

創盛会 豊村 徹也

児童センター指定管理料の積算

問 市内児童センターの指定管理者である市社会福祉事業団では、職員の昇給制度や退職金がないと聞く。指定管理料積算に当たり、給与水準などを考慮する基準は。

答 指定管理料は本市の統一的な基準により、過去4年間の実績などを踏まえ算定している。児童厚生員などの就労条件に関する算定基準はないが、指定管理者へ労働関係法令の順守を指示している。

公明党 池野 直友

県都としての盛岡の役割

問 人口減少社会の中で、自治体間の連携と交流の重要性が一層増している。本市は県都として東日本大震災の相互連携などに取り組んできたが、今後の取り組みは。

答 震災復興をはじめ、県内各市が抱える課題解決に向けて取り組んできた。今後も自治体連携の重要性を踏まえ、県内や東北各県との連携を積極的に推進し、東北全体の発展に寄与するよう努める。

市政クラブ 鈴木 一夫

健康なシニア世代の移住促進

問 人材の地方還流という前向きな観点から、家庭菜園区画や文化的施設を近隣に備えたサービス付き高齢者向け住宅群を整備し、健康なシニア世代の移住を促進すべきだと考えるが、所見は。

答 高齢者の移住に伴う住所地特例には制限があり、財政負担増大が懸念される。持続的な地域社会創生という観点から、高齢者を含む多世代の移住促進に取り組む。



市政クラブ 加藤 麻衣

性自認に合った制服の着用

問 国は、平成27年に性的マイノリティーの生徒やトランスジェンダーの生徒に対するきめ細やかな対応について、具体的な配慮事項を通知している。市内の生徒が



性自認に合った制服の着用を希望した場合の対応は。

答 個別の配慮が必要な生徒がいる場合は、生徒やその保護者の意向を尊重しながら、柔軟に対応することとしている。

「女性」に対する暴力撤廃

問 女性への暴力撤廃に取り組む場合、トランスジェンダー女性やレズビアン女性などあらゆる女性を包摂し、全ての暴力撤廃を目指すべきだが、所見は。

答 市男女共同参画推進条例では、性別のほか性自認や性的指向も含めて女性と定義している。DVやハラスメントのほか、ジェンダーに基づく暴力も含めあらゆる形態の暴力撤廃を目指す。

盛友会 小笠原 秀夫

スイーツランの開催

問 付加価値を取り入れ、楽しくより参加しやすいスポーツイベントを目指し、秋田市ではスイーツマラソンが開催された。観光客誘致などに向けて、本市のシティマラソンにも導入を検討しては。

答 大会の魅力を高めることは、参加者増加や地場産品のアピールにつながる。2年度以降も大会を開催する際には、効果的なおもてなしなどを実行委員会で検討する。



盛友会 浅沼 克人

ワンストップ窓口の導入

問 1カ所でさまざまな手続きが可能な総合窓口を導入し、ワンストップサービスを提供する自治体が増えているが、本市の状況は。

答 スペース確保などの課題もあるが、本庁舎に遺族の心情に寄り添い行政手続きの負担軽減を目的とした「おくやみコーナー」を設置した。ワンストップ窓口の新しい形態として、対象手続きの拡

大や利便性向上を目指す。

公明党 伊達 康子

市長からのおくやみの言葉

問 元年11月から本市でもおくやみコーナーが設置され、遺族の心理的負担軽減が図られた。市が配布するおくやみハンドブックへ市長のメッセージを掲載し、市民の心情に配慮する姿勢を見せるべきだと考えるが、所見は。

答 遺族の心情に寄り添う姿勢は市民へ安心感を与える効果があると考えており、今後の制度見直しに合わせて検討する。



遺族の心情に寄り添った配慮を

盛友会 長岡 利明

消防団支援組織の立ち上げ

問 消防団員の成り手が不足する中、本宮地区では元消防職員などにより消防団活動を支援する会を組織し、火災現場での補助作業などを行っている。他の消防団でも同様の組織を立ち上げ、団員の負担軽減につなげては。

答 消防団を支援し、団員の負担軽減を図る上で有効な方策の一つであることから、今後消防団を通じて広く紹介していく。



農業・商業・工業

市政クラブ 大谷 陽介

農業の担い手育成の取り組み

問 台湾花蓮市へのトップセールスなど、盛岡の農産物販路拡大の取り組みが進む一方で、農業従事者数の減少は顕著である。農業の担い手育成の取り組み強化が必要だと考えるが、見解は。

答 新規就農支援事業や盛岡産農畜産物の輸出支援に関する基本

方針の策定など、新規就農や経営継承へのさらなる支援を行い、持続可能な農業の実現に取り組む。

日本共産党市議団 庄子 春治

公設民営による産直施設運営

問 「食と農」に関する戦略プロジェクトの中で産直施設に関し目標指標を設定して取り組むとあるが、サンフレッシュ都南の公設民営化を含む今後の展開は。

答 事業者との間で立地場所など拡張計画の協議を進めているほか、市街化調整区域の土地利用について庁内で検討している。公設民営化の相談も受けており、整備手法などについて検討していく。



整備の検討が進むサンフレッシュ都南

盛友会 大石 仁雄

経済波及効果測定の重要性

問 大規模イベントやMICEの経済波及効果を測定し、地域経済への寄与を数値で把握すべきだと考える。測定の実施状況や今後の取り組み方針についての所見は。

答 国体など大規模イベント時は民間シンクタンクにより測定を行ったが、今後はイベントごとに測定の必要性を検討する。MICEについては、観光庁による測定の簡易モデルを活用し、検証する。

盛友会 浅沼 克人

農業体験の実施

問 農作物を自ら育て、収穫する農業体験は、食育の観点からも貴重な体験だと考える。市内小中学校の実施割合と今後の展開は。

答 農作物が作られる過程を知ること、食への感謝と食べ物を大切にする心を育む効果が期待されている。平成30年度で小学校の93.9%、中学校の71.9%が実施済みであり、今後拡充に向けて未実

施校へ情報提供や働き掛けを行う。

市政クラブ 野中 靖志

中小企業の初任給引き上げ

問 若者が地元企業への就職に魅力を感じるために、初任給の設定は重要である。地元中小企業の初任給引き上げを積極的に支援すべきだと考えるが、所見は。

答 初任給引き上げのためには企業の安定的かつ継続的な成長が必要だと考える。中小企業の業績拡大のための支援策に取り組むほか、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業の支援を行う。



環境

市政クラブ 伊勢 志穂

ごみ焼却処理の方向性

問 日本のごみ処理が欧米に比べて焼却に偏っていることに疑問を持つ人が少なく、問題だと考える。葛巻町など、将来焼却処理をやめる方針の自治体への評価は。

答 焼却処理は、日本の気候や地理的条件などを考慮した衛生的な処理方法として広く採用されてきた。3Rを徹底し、焼却をやめていく方向性は、目指す取り組みの一つとして見習うべきである。

フードバンク運動への支援策

問 持続可能な開発目標（SDGs）に取り組む企業が増えている。食品ロス削減や食糧支援などのフードバンク運動がSDGsにつながることを周知し、協力企業を増やすよう広報活動を行っては。

答 事業系ごみの減量推進に当たり事業者との接触機会が増えることから、フードバンク運動への支援がSDGsの取り組みにつながることを積極的に周知する。

◆用語解説

SDGs

平成27年9月の国連サミットで採択された、令和12年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。（外務省ホームページより）